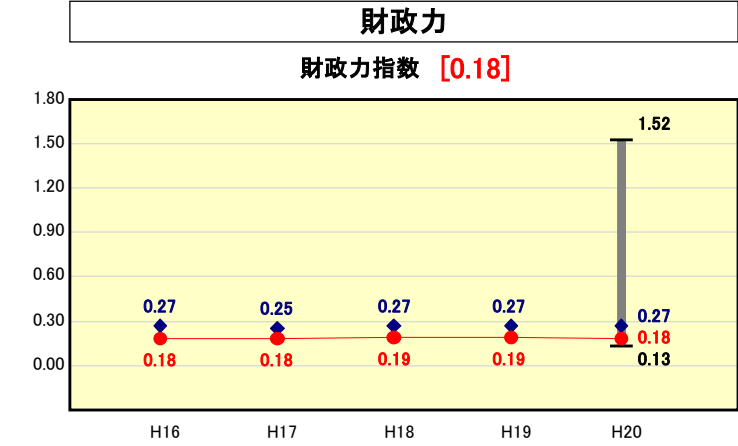
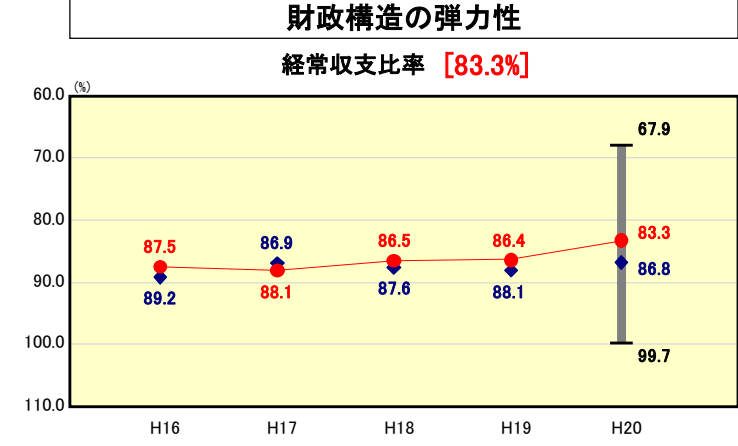


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

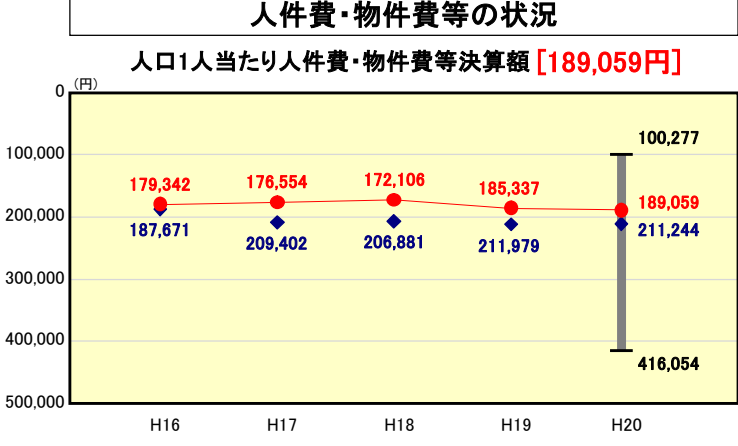


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
95/121
全国市町村平均
0.56
岩手県市町村平均
0.35



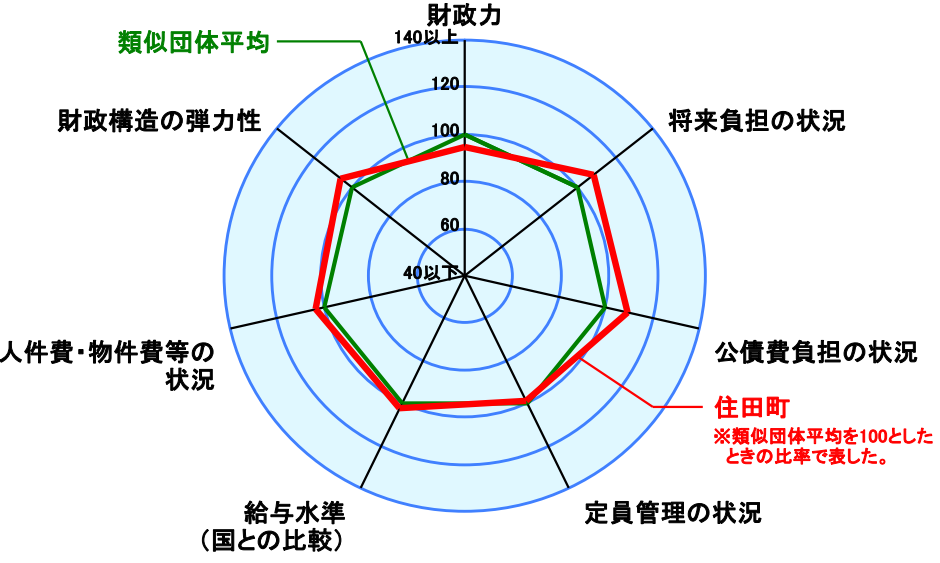
類似団体内順位
24/121
全国市町村平均
91.8
岩手県市町村平均
89.8



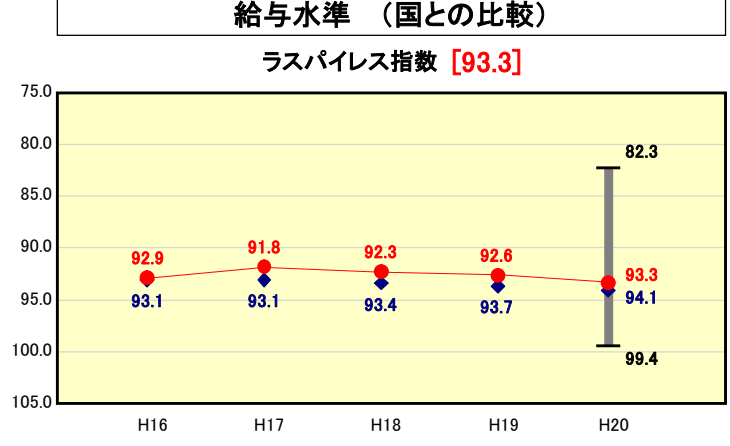
類似団体内順位
41/121
全国市町村平均
114,142
岩手県市町村平均
122,239

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

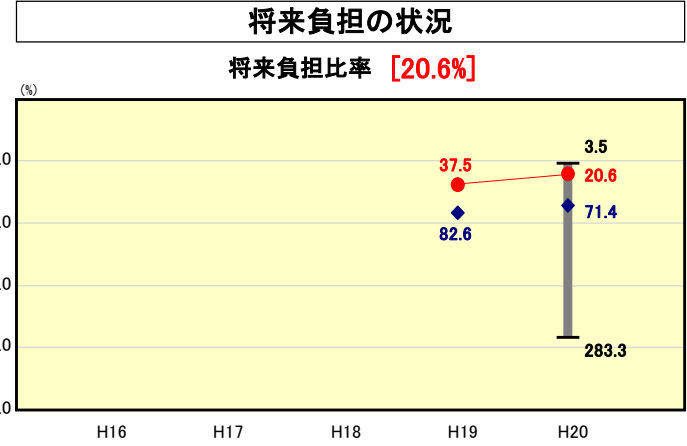
人口	6,478	人(H21.3.31現在)
面積	334.83	km ²
標準財政規模	2,909,377	千円
歳入総額	4,261,768	千円
歳出総額	4,006,950	千円
実質収支	154,760	千円



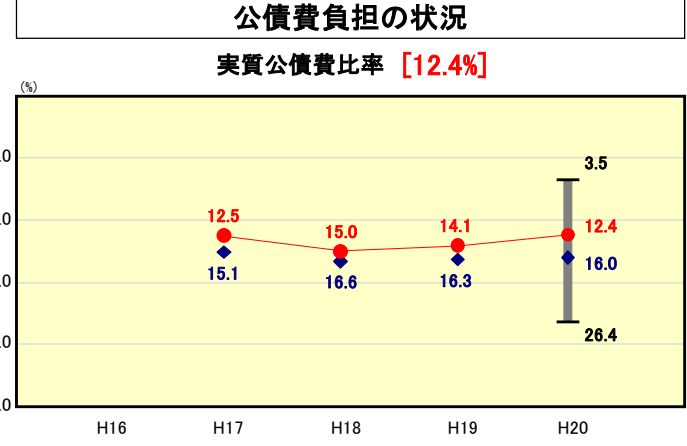
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



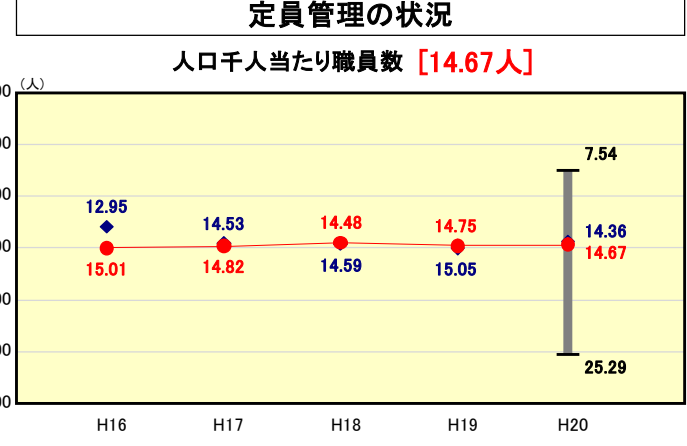
類似団体内順位
44/121
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
3/121
全国市町村平均
100.9
岩手県市町村平均
149.8



類似団体内順位
21/121
全国市町村平均
11.8
岩手県市町村平均
16.9



類似団体内順位
63/121
全国市町村平均
7.46
岩手県市町村平均
8.32

分析欄

【財政力指数】 類似団体比△0.09 前年度比△0.01
人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年10月1日現在37.9%)に加え、町内に大規模な産業がないことなどにより、財政基盤が弱く類似団体平均を0.09下回っている。今後も人口増加対策や産業振興などにより歳入確保に努める。

【経常収支比率】 類似団体比△3.5 前年度比△3.1
経常一般財源の歳入は、臨時財政対策債が9,925千円減になったものの普通交付税が49,395千円増となったため全体で31,611千円の増となった。歳出は物件費(+16,222千円)、繰出金(+17,817千円)が増となったものの人件費(△25,249千円)、公債費(△75,334千円)が減となったため全体で62,856千円の減となった。分子(歳出)が減となり分母(歳入)が増となったことから、前年度に比べ3.1ポイント減少した。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体比△22,185円 前年度比+3,722円
人件費が40,408千円減少したものの、物件費(+42,978千円)、維持補修費(+3,192千円)が増となったため、全体で5,762千円の増となった。分母となる人口が99人減少したこともあり、前年度に比べ3,722円増加した。物件費の増は地域情報通信基盤施設のサービス開始や学校給食費の公会計化によるものであり、これらには使用料や財産収入などの特定財源もあるが、今後町財政を圧迫することのないよう節減に努める必要がある。

類似団体平均を22,185円下回っているが、要因としてはゴミ処理や消防業務などを一部事務組合等で行っていることが挙げられる。

【ラスパイレス指数】 類似団体比△0.8 前年度比+0.7
平成18年度に給与構造見直しから、国では1号給の抑制措置をしているが、本町では実施していないため前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

【将来負担比率】 類似団体比△50.8 前年度比△16.9
《分子》前年度比382,066千円の減
将来負担額のうち地方債の現在高がプライマリーバランスの黒字などにより68,840千円減少した。(交付税算入される額を除く)また、将来負担額から控除する充当可能基金が定額運用基金と特別会計の基金の新規計上などにより315,573千円増加した。
《分母》前年度比49,792千円の増
標準財政規模は普通交付税の増により45,233千円増加した。

以上のとおり分子が減少し分母が増加したため比率は前年度に比べ16.9ポイント減少した。また、類似団体に比べ50.8ポイント下回っている要因としては、交付税措置の有利な起債の割合が高いことと庁舎建設基金などの基金残高が多いことが挙げられる。

【実質公債費比率】 類似団体比△3.6 前年度比△1.7
《分子》前年度比58,887千円の減
公債費に充当した一般財源は、地域総合整備事業債(△80,156千円)、義務教育施設整備事業債(△19,940千円)が減となったため、総額で75,111千円の減。
公営企業の公債費充当繰入金額は、下水道事業債の元金償還開始などにより11,258千円の増となった。
《分母》前年度比49,792千円の増
普通交付税額が49,395千円の増となった。

以上のとおり分子が減少し分母が増加したため比率は前年度に比べ1.7ポイント減少した。また、類似団体に比べ3.6ポイント下回っている要因としては、交付税措置の有利な起債の割合が高いことが挙げられる。

【人口千人当たり職員数】 類似団体比+0.31 前年度比△0.08
これまで定員適正化計画に基づき新規採用抑制などにより職員数の削減に努めてきたが、H20は類似団体に0.31上回る結果となった。今後も業務の効率化に努め職員数の適正化に努める。